特集　定期的な受診でリスクを減らす

命を守るがん検診

新型コロナウイルス感染拡大による受診控えが追い打ちをかけ、がん検診などの受診率の減少が問題視されています。がんは国民の2人に1人が生涯のうちにかかるとされ、新たな患者は毎年100万人に上っています。検診の現状などを解説するとともに、定期的な受診の必要性についてお伝えします。

受診低迷に危機
早期発見が命を救う

沼田利根医師会会長　林秀彦さん

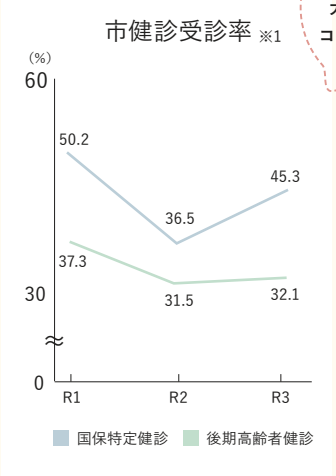
検診の意義について

「早期発見」と「予防は治療に勝る」ことを強調します。日本人の2人に1人はかかるといわれている「がん」においては、初期のがん患者の多くは無症状であるため、早期発見に検診が有効です。進行した状態でがんが見つかれば、治療は難しくなり、当事者と家族は大変な苦労を強いられることになります。特定健診はメタボリックシンドロームや高血圧、糖尿病、脂質異常症などの生活習慣病を未然に拾い上げ、病気にならないように指導します。

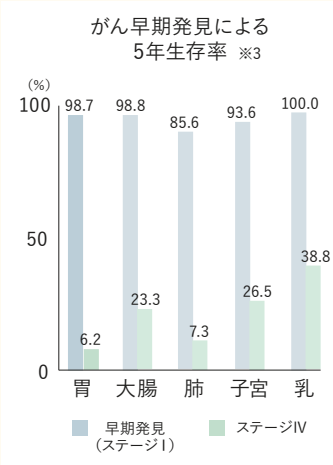
受診率の低下　どう受けとめるか

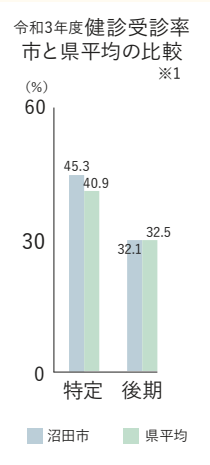
国がが検診受診率の目標を60％に掲げるところ、市は検診項目の多くが10％未満です。症状がない、自分は健康という思い込み、忙しい、面倒といった理由が、未受診の一因でしょう。痛い、苦しいとなれば病院に行きますが、症状がなくて体調が問題ない状態ならば、検査の必要がないと思っている人が多いのではないでしょうか。コロナ禍での緊急事態宣言の発令が出たときは、さらに受診率が落ち込み、病気が進行する患者さんが増加しました。

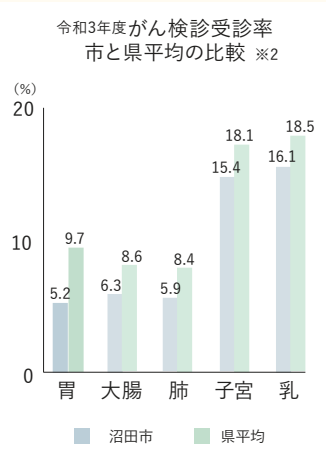
コロナ禍で受診率が大きく下がり、コロナ前の水準に達していない



《出典》
※1 KDBシステムデータ
※2 県感染症・がん疾病対策課資料（市町村以外の検診は含まない）
※3 全がん協部位別臨床病期別5年相対生存率（2011・2013年診断症例）







がん進展度（ステージ）は腫瘍の大きさ（T）、リンパ節転移の有無（N）、遠隔転移の有無（M）により大きく5つに分けられ、がんの広がり具合を示す（0～Ⅳ期）

国の受診率目標はがん検診60％、特定健診70％で市はいずれも大きく乖離している

県平均と比較して市のがん検診はいずれも下回っている